

市営地下鉄民営化基本方針

市民の財産を売り払い 無駄な大型開発へ投入

大阪市議会 山中_{共産党 市議団}幹事長が反対討論

13日の大阪市議会本会議で、日本共産党的山中智子幹事長が地下鉄民営化基本方針案に反対の討論を行いました。



山中智子幹事長

歴史誇る事業廃止するもの

山中氏は、地下鉄民営化基本方針案は、80年以上の歴史を誇る大阪市営地下鉄事業を廃止し、2018年4月をめどに大阪市100%出資の株式会社化をはかるものだが、「市民にとってプラスにあるどころか、マイナスでしかない」として、問題点を具体的に指摘しました。

374億円もの利益
上げているのに

可動柵の設置を行わない試算で

上場を目指し突き進む計画

山中氏は、大阪市営地下鉄は1933年の開業以来、都市計画の一環として「市民の足」の利便性を図ることを目的に、市民の税金と乗客の料金で、當々と築かれてきたと主けた山中氏は、「それは

一ショーンでは経常利益率を上げ、有利子負債を減らすため、利益につながらない可動式ホーム柵の設置などは一切行なわ

山中氏は、基本方針案は民営化する以上、株式上場を目指して一気に突き進むこと。このよう

計上している地下鉄を民営にするのか」と問い合わせた。民営化後10年間の収支シミュレ

張。2015年度決算では374億円もの経常利益を上げ、現金・預金1,003億円、基金277億円もの退職金を支払

なごして、手元資金がほぼなくなる上、交通局の企業債4900億円を一括償還するため、その肩代わりを市中銀行に依頼してまでの民営化は、「とても正気の沙汰とは思え

ない」と批判しました。

山中氏は、株式会社化民営化した後、株式を上場して売却する、たゞそ

い」と断じました。

心、快適で利便性の高い地下鉄として、一層の発展が求められているときはない」と山中氏。御堂筋線はじめ全駅の可動式ホーム柵設置、南海トラフ巨大地震の震災対策、今里筋線の延伸などバス・地下鉄ネットワークのさらなる前進、一般会計への納付金など市財政の貢献などが、市民・利用者の願いに応えることに

ついでいることを示しました。地下鉄を売つてでも高規格道路・淀川左岸線延伸部を建設する」と表明し、市長就任後は株式会社化への舵を切ったことを示し、「吉村市長は自分が任期中には株式を売却しないと表明されましたが、それを保証できるのは残り3年間にすぎない」と断じました。

最後に山中氏は、「民営化、株式会社化とは、民営化する以上、株式上場をして大型開発へ投入する道に大型開発へ投入する道に地

山中氏は、基本方針案は民営化する以上、株式上場を目指して一気に突き進むこと。このよう

な元も子もなくなるような良は補助金と手持ち資金などを、多くの市民は許すはずがない」と述べました。